

原子力市民委員会 2021年版「原発ゼロ社会への道」

目次案

(2021/03/18 時点)

序章

- 0.1 衰退する原子力発電
- 0.2 原子力発電の「無責任の構造」
- 0.3 原子力発電の「不可視」の構造
- 0.4 原子力の無責任、不可視の構造を打ち破り、原発ゼロ社会を拓く

第1章 原発事故被害と人間の復興

- 1.1 人権侵害としての原発事故被害
 - 1.1.1 人災としての原発事故における無責任の構造と被害の不可視化
 - 1.1.2 無責任な事故対応と「原子力防災」の虚構
 - 1.1.3 人権侵害としての「ふるさと剥奪」
 - 1.1.4 住民から見た ICRP 新勧告案の問題点と社会的合意の問題
 - 1.1.5 被害の本質と専門家の認識
- 1.2 環境汚染
 - 1.2.1 土壌汚染の実態
 - 1.2.2 放置され続ける福島県外の重大汚染区域
 - 1.2.3 食物、動植物の汚染実態と出荷制限のぬけ穴
 - 1.2.4 汚染への警戒は 100 年後まで
 - 1.2.5 第 1 次産業の生産基盤
- 1.3 健康影響
 - 1.3.1 甲状腺がん
 - 1.3.2 既存統計からみた健康影響
 - 1.3.3 作業員への健康影響
 - 1.3.4 精神的苦痛とストレス
 - 1.3.5 継続的な健康影響把握と支援の必要性
- 1.4 教育と広報における人権侵害
 - 1.4.1 学校教育現場への事故の影響
 - 1.4.2 入れ変わった安全神話
 - 1.4.3 教訓の継承
- 1.5 住民が経験した受苦と不条理
 - 1.5.1 被害の不可視化による受苦の増幅
 - 1.5.2 早期帰還政策の無理
 - 1.5.3 奪われたものの適切な評価と賠償の困難

- 1.6 市民の抵抗と活路
 - 1.6.1 被害当事者・支援者による共助活動
 - 1.6.2 「不可視の構造」に抗うための調査と発信
 - 1.6.3 自治体との協働、共助から公助へ
 - 1.6.4 事故の経験・教訓の継承、市民活動の記録化

第2章 福島第一原発事故の現状とこれから

- 2.1 福島第一原発事故サイト内外の10年
 - 2.1.1 事故の経過と概要
 - 2.1.2 事故の被害実態やメカニズムが解明されていない
 - 2.1.3 福島原発事故の起点はいつなのか
 - 2.1.4 事故調査の経過
 - 2.1.5 事故プロセスにかかわる未解明問題
- 2.2 ALPS汚染水の対処
 - 2.2.1 汚染水問題の経緯と現状
 - 2.2.2 解決への選択肢
 - 2.2.3 長期的視野
- 2.3 デブリの長期遮蔽管理方式への提言
 - 2.3.1 デブリ取り出し計画から長期遮蔽管理方式へ
 - 2.3.2 デブリの取り出しが非現実的である理由
 - 2.3.3 デブリの現状
 - 2.3.4 デブリの空冷化システムの基本概念
 - 2.3.5 長期遮蔽管理のための安全対策
- 2.4 廃炉・汚染水対策のマネジメントと責任体制
 - 2.4.1 廃炉・汚染水対策のマネジメントの実態
 - 2.4.2 新しい事態に対処する組織
 - 2.4.3 「大本営発表」と化した「中長期ロードマップ」
- 2.5 東電解体と組織機能の明確化
 - 2.5.1 事故処理に特化した公社の必要性
 - 2.5.2 原発事故被害の総額

第3章

- 3.1 廃棄物政策における無責任と不可視の構造
- 3.2 2014年版、2017年版の各大綱で示した変革の具体的方向性
- 3.3 核廃棄物をめぐる現行の法制度の体系と問題点
- 3.4 脱原発基本法の個別法としての核廃棄物法の構想
- 3.5 脱原発を前提とした核廃棄物の管理・処分方法の国民的合意形成
- 3.6 核燃料サイクル政策の全面的転換
 - 3.6.1 再処理工場(立地地域の影響緩和策を含む)

- 3.6.2 ウラン濃縮、高速炉
- 3.6.3 プルトニウム
- 3.7 高レベル廃棄物
- 3.8 通常運転に伴う廃棄物の管理・処分
 - 3.8.1 廃止措置に伴う廃棄物
 - 3.8.2 低レベル廃棄物
- 3.9 事故由来放射能汚染物質
 - 3.9.1 汚染対処特措法による新たな枠組み
 - 3.9.2 無数に引かれた分断線
 - 3.9.3 廃棄物をめぐる線引きの問題点
 - 3.9.4 除去土壌をめぐる線引きの問題点
- 3.10 技術開発&人材確保

第4章 原発の安全確保に関わる技術および規制の課題

- 4.1 3.11以降の原子力規制の経過
 - 4.1.1 福島原発事故以降の原発稼働状況
 - 4.1.2 原子力規制委員会の10年の経過とその評価
- 4.2 原子力技術の本質的な不確かさ
 - 4.2.1 原発の安全確保の技術的な困難性
 - 4.2.2 原子力の安全に関わる事業者と規制当局の姿勢
- 4.3 原発安全性の技術的な争点と新規制基準の欠陥
 - 4.3.1 福島原発事故後の10年で何が変わったのか
 - 1) 自然災害対策（地震、津波、火山、風水害など）、2) 老朽化、
 - 3) 沸騰水型／加圧水型の炉型による弱点、4) 過酷事故対策、
 - 5) 水素爆発、6) 水蒸気爆発、7) 武力攻撃・航空機落下対策
 - 4.3.2 原発安全性の具体的な技術課題
- 4.4 原子力防災・避難計画
 - 4.4.1 被ばく線量基準
 - 4.4.2 原子力防災・避難をどう考えるか
- 4.5 原子力を利用の可否を誰が判断するのか
 - 4.5.1 原発をめぐる司法判断
 - 4.5.2 自治体、首長、議会の動き、果たすべき役割

【コラム】 高温ガス炉と小型モジュール炉の幻想

第5章 原発ゼロ社会への行程

- 5.1 はじめに(構成と概要)
- 5.2 エネルギー政策と原子力延命策の問題点
 - 5.2.1 エネルギー基本計画と原子力・エネルギー政策の問題点
 - 5.2.2 電力自由化と電力市場における原発延命策

- 5.2.3 気候変動対策と原発
- 5.2.4 原子力損害賠償制度の課題
- 5.2.5 原発のコストと会計制度の問題点
 - 5.2.5.1 原発のコスト
 - 5.2.5.2 会計制度の問題
- 5.3 原発ゼロ社会のあるべき姿
 - 5.3.1 原発ゼロ社会に向けた原則
 - 5.3.2 原発ゼロ・エネルギーシナリオ(2011～2030年)
 - 5.3.3 原発ゼロ社会の姿(国、産業界、エネルギー業界、地域など)
- 5.4 原発ゼロ社会へのロードマップ(これからの10年：2021～2030年)
 - 5.4.1 原発ゼロ社会へのエネルギー転換戦略
 - 5.4.2 原発ゼロ関連のエネルギー政策(基本法と抜本見直し)
 - 5.4.3 原発ゼロの行政組織再編
 - 5.4.4 原発ゼロ社会ロードマップ案
- 5.5 特別レポート等の概要
- 5.6 コラム

終章 原発ゼロ社会をつくる私たちの宣言

- 6.1 原発ゼロ社会をつくる
- 6.2 原発ゼロ社会への移行期の課題
- 6.3 原発ゼロ社会への戦略
 - 6.3.1 原発ゼロ政府をつくる
 - 6.3.2 原発ゼロ政府にむけた原子力市民委員会の課題
 - 6.3.3 原発ゼロ社会に向けた政策